

寸言

一般財団法人日本航空機開発協会
専務理事
小林 修



一般財団法人日本航空機開発協会50周年を迎えて

日本航空機開発協会（JADC）が、その前身の民間輸送機開発協会（CTDC）として発足したのは、今から丁度50年前の1973年3月のことである。つまり、当協会は、本年3月に50周年という大きな節目を迎えたわけであるが、この節目に当たり、日本航空宇宙工業会並びに関係者に、当協会への日ごろのご支援への感謝を申し上げたい。

さて、50年の歴史の中で、当協会が主に関わってきたのは、その発足の機会ともなったボーイング767の共同開発以降、777、787、777Xと、双通路機がメインであった。そして、この双通路機ビジネスが、昨今のコロナ禍やボーイングで発生した品質問題等により、大きく毀損したのは周知の通りである。しかし、それまでも、山谷はなかったとは言わないが、右肩上がりの日本の民間航空機業界であったと概ね言えると思うが、この流れがこれら複合的な原因で一時的にせよ止まり、そしてそれが、当協会が節目を迎えた時と、我が国の民間航空機業界を取り巻く環境の大きな変化の時期とも重なったのは、未来への一つの示唆なのかもしれない。

やや大げさな物言いかもしれないが、脱炭素やバーチャル化などの世の変革の中で、推進系を含む次期あるいは次世代民間機に向けた決定的な打ち手は、誰も未だ見出しておらず、当協会目線言えば、参加企業ともども研究開発の主眼をどこに今後張るかは、顧客動向は注視しつつも、“彷徨っている”と表現するのが正直なところである。加えて、将来の民間航空機の在り様は、高速鉄道やeVTOLなどのクリーンエネルギーを使った新しい輸送形態や、SAFや

水素をはじめとする新しいエネルギーの社会インフラの動きとも密接に絡んでおり、事態はますます複雑化してきている。

半世紀の歴史を終えた当協会が、こうした難しい時代の中で、当協会自身のレーゾンデートルを問われれば、そうした時代に対しても我が国の民間航空機業界が継続的に発展出来る様、計画し行動することが、その解に近づくことになるかと答えたい。については、経済産業省殿をはじめとする関係官庁や関係企業殿のご指導ご鞭撻を仰ぎながら、皆様の半歩前を絶えず照らせる様に今後とも努力して行きたいと考える次第である。

さて、この号が出る本年5月には、当協会50周年を記念したレセプションが、在米国シアトル稲垣総領事殿のご協力の下、総領事館との共催で、ワシントン州シアトルにて開催される。この原稿を書いている時点（3月）の計画では、当協会の最大の顧客であるボーイング社民間部門の社長であるスタン・ディール殿、経済産業省航空機武器宇宙産業課呉村課長殿や州政府の要人等をお迎えし、盛大ではないかもしれないが、日米航空機関係者の強い絆が感じられる心温まる会が出来たらと思っている。本来ならば、より多くの関係者にお声がけし、来し方行く末を語り合いながら、あるいは、久闊を叙しながら、大いに歓談する場としたかったが、昨今の厳しい事業環境に鑑み、勝手ながら人数を限定させて頂いた。この場を借り、深謝するとともに、改めて関係する全ての皆様に、当協会の次の50年への歩みだしへのご支援をお願いする次第である。